

経済情報ピックアップ

総務省「住民基本台帳人口移動報告」の2022年結果について

1月30日、総務省は「住民基本台帳人口移動報告」の2022年結果を公表しました。

コロナ禍を契機にこれまでは東京都から隣県や地方へ転出する動きがみられました。ただし、2022年の東京都の転出入の動きをみますと、東京都に転入した人（転入者）から転出した人（転出者）を差し引いた「転入超過数」は38,023人と統計が開始した14年以降で過去最少を更新した21年の5,433人から増加しました。コロナ禍の影響が薄れ、社会経済活動が再開する中で東京都への回帰がみられる結果となりました。

以下では、2022年とコロナ前である19年の転入超過数を年齢階級別にみていきたいと思えます。

まず、東京都では10代から20代の転入超過数がコロナ前の水準に回帰しています。これは、都内には大学や大手企業が多く立地しているため、進学・就職時期を迎える若者による地方から東京への移動が再び活発化していることが背景にあると考えられます。

一方、それ以外の年齢階級では転出超過が続いており、その数もコロナ前から増加傾向にあります。とくに、30代から40代の転出超過が顕著であり、子育て世代を中心に自然環境の豊かさや住宅価格・家賃の安さなど、都内よりも良い住環境を郊外に求める動きが広がっていることが窺えます。それに伴い、10歳未満の転出も増加していると考えられます。

ただし、東京都から転出した人の移住先を詳しくみますと、2022年の転出者数40.2万人のうち、神奈川県が9.2万人、埼玉県が7.5万人、千葉県が5.7万人と3県で全体の55.8%を占めており、地方への移動は限定的となっています。コロナ禍でテレワークや在宅勤務の普及は進ん

だものの、ポストコロナを見据えて通勤できる範囲内での移動に止まっている人が多く、都内と地方の二拠点生活をしている人は限定的であると考えられます。

次に、茨城県をみてみますと、2022年の転入超過数は460人と2年連続で転入超過となったものの、21年の2,029人からは減少しました。また、コロナ禍で10代から20代の転出超過数が減少傾向にあったものの、22年は再び増加に転じました。一方、それ以外の年齢階級では転入超過となっており、30代から40代の転入超過数が増加しているなど、東京都とは対照的な姿となっています。

前述したとおり、より良い住環境を求めて東京都から転出した人の移住先として茨城県が候補の一つとなっていることが指摘できます。

なお、茨城県の転入超過数を市町村別にみますと、転入超過の自治体は44市町村中17市町村あります。このうち転入超過が最も多かったのがつくば市の3,818人で、全国1719市町村の中でも第7位と転入先として高い人気を誇っています。一方で、転入超過となっている市町村の多くが都内へのアクセスが良い県南地域であり、地域によって温度差があることが課題となっています。

進学や就職においてより多くの機会を求めて若者が都内に転出してしまふことはやむを得ないところもあります。こうした中、茨城県では、都内よりも住環境が良いことをアピールし子育て世帯を中心に呼び込み、また、企業誘致を進めて雇用の場を創出し都内からのU/Iターンを促進することに取り組んでいます。こうした取組によって転入者が増加していくことが期待されます。

(筑波総研 主任研究員 山田 浩司)

東京都・茨城県の年齢階級別転入超過数（2019～2022年）

単位：人

		総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
東京都	2019年	82,982	-4,751	15,538	78,667	3,797	1,047	-2,029	-4,688	-4,598
	2020年	31,125	-8,927	11,796	62,630	-10,855	-6,172	-5,165	-5,989	-6,192
	2021年	5,433	-12,918	14,071	57,635	-21,554	-10,642	-8,001	-6,631	-6,526
	2022年	38,023	-11,301	13,702	76,388	-12,813	-8,203	-6,796	-6,408	-6,548
茨城県	2019年	-7,495	563	-874	-7,244	-1,043	-73	9	450	717
	2020年	-2,744	784	-598	-5,264	284	543	245	378	883
	2021年	2,029	1,117	-757	-2,774	1,473	996	582	507	884
	2022年	460	1,358	-1,081	-3,820	938	874	714	402	1,075

注1：マイナス表記は、転出超過を示す。

注2：外国人を含む。

出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より当社作成